

静岡県産業成長戦略2021 の進捗状況

令和3年12月3日

静岡県産業成長戦略 2021

I 危機対応から成長戦略へ

～防疫対策との調和を前提に、経済の早期回復を目指す～

◎危機対策を継続しつつ「フジノミクス」の本格展開へ

II フジノミクスの展開

～Health（健康）とWealth（富）の一体的推進～

◎「利他的な消費が自らの喜びにつながる経済」と「命を守る産業」へのシフト

1 人材投資のイノベーション

◎AI・ICT分野への注力

・「TECH BEAT Shizuoka」拡充、高度情報処理人材を擁するICT関連企業誘致など

◎大学と産業界との連携の強化

・AI等情報系人材の養成講座開催、県内大学発ベンチャー創出等

◎静岡県立工科短期大学校(R3.4開校)における先端技術者育成

・3D設計者の育成、システムエンジニア養成、在職者訓練でのICT人材育成など

2 サプライチェーンのイノベーション

◎新たな広域経済圏「^{やま くに}山の洲」（静岡・山梨・長野・新潟）の形成

・域内完結型のサプライチェーンの構築

◎広域経済圏における物流・流通システムの構築

・鮮魚の直送物流・流通システムなど

3 消費（生活）スタイルのイノベーション

◎コロナ禍を契機とした「新しい消費（生活）スタイル」への対応

・「生産者のため」といった利他的な消費の動機が自らの買う喜びにつながる

◎仕事や住まい、衣服などの生活スタイルが変化

・リモートワーク普及による自宅への「ワークスペース」設置等の需要拡大など

◎デジタル技術やECサイトを活用した県産品の販路開拓

◎ウィズコロナ時代の「新しい観光」の推進

・「食」×「観光」、「IT」×「ワーケーション」、「美しく品格のある邑」×「マイクロツーリズム」など

◎「生活スタイル」の変化に対応した環境整備

・テレワークや時差出勤等の導入促進、首都圏等からの移住者受入体制の強化

静岡県産業成長戦略 2021

4 中小企業経営のイノベーション

◎ 中小企業の経営力・生産性向上支援

- ・ 経営革新計画策定、業種・業態転換等、新たな挑戦への支援強化

◎ 官民一体となった事業承継の推進とM & A等第三者承継の促進

◎ 感染症の世界的流行を踏まえたBCP策定支援の強化

5 DXによる行政・産業のイノベーション

(1) 行政のデジタル化の推進

◎ 国と自治体のシステム統一や行政手続等のオンライン化推進

(2) 経済のデジタル化の促進

◎ 全産業のデジタル化を推進

- ・ 県内企業のロボット等導入、デジタル人材育成、設備投資、新事業展開、ネットワーク支援等を強化

◎ 企業立地（マザー工場・研究所等）・実証フィールド形成・ICT企業の誘致強化

- ・ マザー工場・研究所立地促進
- ・ Woven-City等実証フィールド形成支援の強化
- ・ ICT企業誘致戦略

(3) Industry Innovation×DX

- ・ 医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化
- ・ 光・健康医療産業の創出
- ・ データ駆動型の食品・ヘルスケアプロジェクトの推進
- ・ CNF拠点形成・航空・宇宙産業支援強化
- ・ 次世代自動車開発・IoT実装支援

(4) Green Innovation×DX

- ・ 農林分野（AOIプロジェクト・ChaOIプロジェクトの推進、林業イノベーションの推進）
- ・ エネルギー分野（再生可能エネルギーの地域自立型システム構築、水素社会への対応等）

(5) Blue Innovation×DX

- ・ 水産・海洋分野（MaOIプロジェクトの本格稼働、データプラットフォーム構築等）

(6) 観光分野のトランスフォーメーション

◎ デジタル技術を取り込んだ「持続可能な観光地域づくり」

- ・ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用推進、ワーケーションの受入促進など

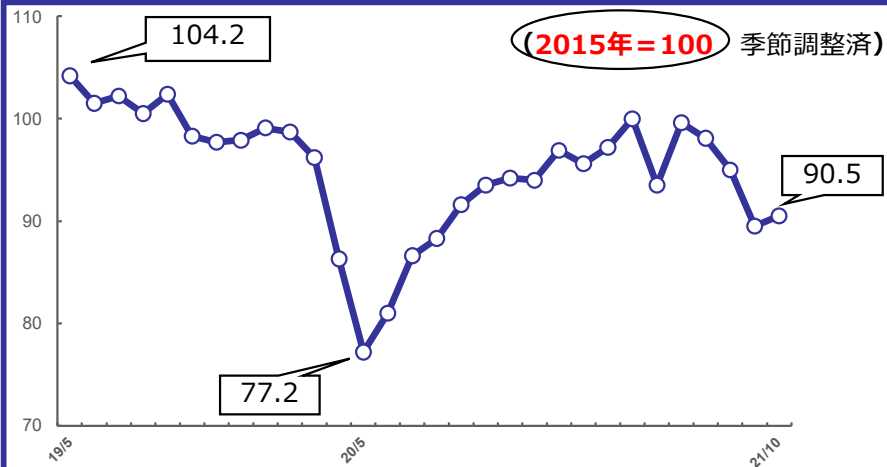
◎ 観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

- ・ 「やまのくに洲」の域内交流の促進、近隣県との連携による圏域外からの誘客促進など

I - 1 本県の経済・雇用情勢

(1) 経済情勢

10月鉱工業生産指数 (全国) (速報)



前月比1.1%の増加で、**90.5**

経産省の基調判断は「生産は足踏みしている」と、3ヶ月連続で同評価。

- ・上昇した業種 (8業種) ※いずれも前月比
自動車(15.4%)、輸送機械(自動車除 9.1%)、生産用機械(4.2%)、汎用・業務用機械(3.2%)、石油・石炭製品(2.7%)、電気・情報通信機械(1.1%)、その他 (0.7%)、プラスチック製品 (0.6%)
- ・低下した業種 (6業種)
無機・有機化学(▲3.3%)、鉄鋼・非鉄金属(▲2.3%)、化学(無機・有機化学・医薬品除▲1.5%)、金属製品 (▲1.3%)、窯業・土石製品 (▲1.1%)、電子部品・デバイス(▲1.0%)
- ・横ばいの業種 (1業種) パルプ・紙・紙加工品(0.0%)

静岡県金融経済の動向 (11月)

項目	前月からの変化	今月の評価	
全体判断	▲	持ち直しの兆しがみられている	
需要項目別の動向	個人消費	▲	供給制約などの影響を受けている一部品目を除き、持ち直しつつある
	公共投資	▶	高水準で推移している
	設備投資	▶	持ち直している
	住宅投資	▶	幾分持ち直している
	輸出	▶	輸送用機械を中心に増勢が鈍化している
生産、雇用・所得、物価の動向	生産	▲	持ち直しの兆しがみられている
	雇用・所得	▶	労働雇用：改善傾向にある 雇用者所得：悪化している
	物価	—	前年を下回っている

○景気判断

「新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が徐々に和らぐもとで、持ち直しの兆しがみられている。」

(11ヶ月ぶり上方修正)

- ・個人消費はコンビニエンスストア売上高と旅館・ホテルの宿泊客数を上方修正 (2ヶ月連続)
- ・生産は自動車・同部品、はん用・生産用・業務用機械、紙・パルプを上方修正

○日銀静岡支店長コメント (11/15)

「経済回復へ明るい兆候にあるのは確か。だが、コロナ前の水準に戻るかどうかはまだ見通せる状況にない。」

I - 1 本県の経済・雇用情勢

(2) 雇用情勢

ア 有効求人倍率

区分		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国	有効求人倍率(倍)	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15
	完全失業率(%)	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7
	完全失業者数(万人)	215	205	210	203	203	180	194	204	202	190	191	189	182
本県	有効求人倍率(倍)	0.92	0.93	0.92	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23	1.21	1.16
	完全失業率(%)	10~12月 平均2.4%		1~3月 平均2.5%			4~6月 平均2.6%			7~9月 平均2.4%		-		
	完全失業者数(万人)	10~12月 平均4.9万人		1~3月 平均4.9万人			4~6月 平均5.2万人			7~9月 平均4.9万人		-		

※完全失業率、完全失業者数は季節調整値 出典：総務省、厚生労働省、静岡労働局

イ 全国の労働力調査(10月分)

区分	実数	摘要
完全失業者数 (完全失業率)	182万人 2.7(%)	対前月比 ▲7万人 (対前月比▲0.1ポイント)
就業者数	6,624万人	対前年同月比▲35万人
宿泊業・飲食サービス業	366万人	同 ▲44万人
卸売・小売業	1,048万人	同 ▲32万人
生活関連サービス・娯楽業	220万人	同 ▲26万人
製造業	1,036万人	同 ▲1万人
休業者	164万人	対前年同月比 ▲6万人 対前月比 ▲44万人
非正規の職員・従業員数	2,071万人	対前年同月比▲40万人

※完全失業者数、就業者数は季節調整値 出典：総務省

ウ 解雇・雇い止めの状況(解雇等見込み労働者数)(累計)

(人)

区分	12/25	1/29	2/26	3/26	4/23	5/28	6/25	7/30	8/27	9/24	10/29	11/26
全国	79,522	84,773	90,185	98,163	102,153	104,946	108,121	112,540	113,932	117,047	119,345	121,870
非正規	38,009	40,435	42,892	45,915	47,764	49,037	50,166	52,476	52,881	53,615	54,457	55,406
本県	1,695	1,777	1,935	2,258	2,306	2,367	2,367	2,423	2,423	2,438	2,438	2,438

出典：厚生労働省、静岡労働局

I - 2 国の支援制度の状況

○特例措置の延長等

区分	制度概要	適用 期限	2021年						摘要欄	
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月		
実質無利子・ 無担保融資	新型コロナウイルス 感染症特別貸付 (日本政策金融公庫)	3年間無利子 融資上限:8,000万円又は6億円 無利子上限:6,000万円又は3億円	2022年 3月まで							
新保証料補助 制度	伴走支援型特別保証 (民間金融機関)	保証限度額:4,000万円 期間:10年(据置5年) 保証料:0.2%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助	2022年 3月まで							【県】 新型コロナウイルス感染症対応伴走支援 特別貸付 融資限度額:4,000万円 融資期間:10年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6%
	経営改善サポート保 証(感染症対応型) (民間金融機関)	保証限度額:2.8億円 期間:15年(据置5年) 保証料:0.2%(事業者負担) ※国が0.65%を協会に直接補助		【県】 再生企業支援貸付(新型コロナウイルス 感染症対応枠) 融資限度額:8,000万円 融資期間:15年(据置5年) 融資利率:1.5%又は1.6%						
雇用調整助成金の特例措置	原則的な措置 ・日額上限:最大13,500円/日 ・助成率:最大9/10 業況特例・地域に係る特例 ・日額上限:最大15,000円/日 ・助成率:最大10/10	2022年 3月まで							・R4年3月まで特例措置の延長を予定 ・原則的な措置については、日額上限が 段階的に見直される予定	
Go To イート	食事券購入額の25%を上乗せ (追加販売分は20%)	2022年 3月まで							各地域の感染状況を踏まえて実施 【県】R3.12.31まで	
Go To トラベル	国内旅行代金の35%を割引 地域共通クーポン15%付与	事業停止中								
月次支援金	月ごとの給付金 中小法人等 上限20万円/月 個人事業者等 上限10万円/月	2021年 10月まで							10月分:申請期限 1月 7日まで	

＜参考＞ 本県のワクチン接種の進捗

11/28時点

接種率 区分	全年代		64歳以下		高齢者	
	1回目	2回目	1回目	2回目	1回目	2回目
県全体の接種率	77.06%	75.83%	70.38%	68.84%	92.84%	92.32%
70%以上 (集団免疫を獲得するための概ねの目安 ※1)	全市町	全市町	静岡市、浜松市、島田市、富士市、磐田市、掛川市、藤枝市、下田市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、西伊豆町、小山町、吉田町、川根本町、森町	浜松市、磐田市、掛川市、下田市、牧之原市、吉田町、川根本町	全市町	全市町
40%以上70%未満 (新規感染者の抑制・低減傾向が強まるとされる目安 ※2)			沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、焼津市、御殿場市、袋井市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、函南町、清水町、長泉町	静岡市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、焼津市、藤枝市、御殿場市、袋井市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、森町		

※1 ファイザー社ワクチン接種が開始された時期に、集団免疫が成立すると一般的に言われていた数値

※2 「ワクチン接種先行国における接種率と感染状況から見た今後の日本の見通し」2021.5株式会社野村総合研究所

イスラエルやアメリカでは、必要回数（主に2回）のワクチンを接種した人の割合が人口の4割前後に近づくにつれ、新規感染者の抑制・低減傾向が強まっていった

事業継続への支援

(1) 資金繰り支援

○ 県制度を継続しつつ、国の新保証制度に対応した県制度融資を創設

制度	内容	
新型コロナウイルス感染症特別貸付 (日本政策金融公庫)	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間無利子 ・融資限度額：8,000万円又は6億円 ・無利子融資上限：6,000万円又は3億円 R4.3.31まで 	
新型コロナウイルス感染症対応 県制度融資(民間金融機関) (令和2年2月～)	融資枠 500億円 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：8,000万円(R2.3.18～) ・融資期間：10年(据置:運転2年、設備3年) ・融資利率：1.30%又は1.40% (一部市町による利子補給あり) ・保証料：0.28～1.20%(R2.4.28～)
新型コロナウイルス感染症対応 伴走支援特別貸付 県制度融資(民間金融機関) (令和3年度創設)		<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：4,000万円 ・融資期間：10年(据置5年) ・融資利率：1.50%又は1.60% ・保証料：0.20%
再生企業支援貸付 (新型コロナウイルス感染症対応) 県制度融資(民間金融機関) (令和3年度創設)		<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：8,000万円 ・融資期間：15年(据置5年) ・融資利率：1.50%又は1.60% ・保証料：0.20%

○ 申込状況

(11/30時点)

区分	申込状況		
	金額 (億円)	件数 (件)	業種別の状況
新型コロナウイルス感染症関連資金 (令和元年度、2年度)	10,845	63,092	建設業24.7%、卸小売業20.3%、製造業19.8% 飲食業8.5%、宿泊・旅行業1.6%等
新型コロナウイルス感染症対応 県制度融資【R3.4.1～】	139	1,772	建設業32.5%、卸小売業16.5%、飲食業15.3%、 製造業10.7%、宿泊・旅行業1.9%等
新型コロナウイルス感染症対応 伴走支援特別貸付 【R3.4.1～】	133	853	建設業22.7%、製造業22.5%、卸小売業17.3%、 飲食業15.6%、宿泊・旅行業2.4%等
再生支援企業貸付(新型コロナ ウイルス感染症対応) 【R3.4.1～】	4	15	製造業75.0%、運輸業25.0%、建設業0.0%、 卸小売業0.0%、飲食業0.0%、宿泊・旅行業0.0%等
計	11,121	65,732	リーマンショック時(H20.9～H21.8:1年間) 保証料承諾額 1,749億円 東日本大震災時(H23.4～H24.3:1年間) 保証料承諾額 553億円

(2) 緊急事態措置等の影響への支援

○ 中小企業等応援金

国の月次支援金に県独自の要件緩和や酒類事業者への上乗せを行う「**中小企業等応援金**」を創設(申請期間：9/15～12/28)

対象	要件
中小法人・ 個人事業者	2021年8月、9月の売上が、2019年又は2020年同月と比較して30%以上50%未満減少していること
酒類製造・ 販売事業者	2021年8月、9月の売上が、2019年又は2020年同月と比較して30%以上減少していること又は2ヶ月連続15%以上減少していること

○ 受付・支払状況

(11/30時点)

	受付件数		支払状況(取下げ等含む)		
			11月末時点	12/7時点	12月末予定
9・10 月 受付分	一般	3,163件	2,946件	3,123件	3,163件
			93.1%	98.7%	100.0%
	酒類	502件	502件	502件	502件
			100.0%	100.0%	100.0%
合計	3,665件	3,448件	3,625件	3,665件	
			94.1%	98.9%	100.0%
11 月 受付分	一般	1,810件	62件	588件	1,810件
			3.4%	32.4%	100.0%
	酒類	201件	21件	72件	201件
			10.4%	35.8%	100.0%
合計	2,011件	83件	660件	2,011件	
			4.1%	32.8%	100.0%

雇用対策

区分	R2(2020)年度				R3(2021)年度		摘要
雇用調整助成金	国制度	【特例措置】 ・期間：2020年4月1日～ ・助成額：最大15,000円/日 ・助成率：最大10/10			R3/5月～12月 最大13,500円/日 最大9/10(中小企業)	R4/1月～R4/3月 一日当たりの上限額 を見直し	雇用調整助成金 ①支給決定件数 149,566件 ②支給決定率 98.0% ※11月末時点
	県の取組	円滑な執行への支援 ・申請支援(社会保険労務士等派遣) ・制度周知(商工団体と連携)					
人材不足企業と 人材余剰企業 とのマッチング	(公財)産業雇用安定センター ・2020年7月9日 連携協定締結 ・商工会議所、商工会からの情報提供			国制度	○(国)産業雇用安定助成金(2021年1月1日～) ・助成額：最大12,000円/日 ・助成率：最大9/10(中小企業)		(R2年度実績) 在籍型出向 175人 移籍187人
				県の取組	○静岡在籍型出向等支援協議会への参加 ・経済・労働団体、金融機関、行政機関等で構成 ・関係機関が連携し在籍型出向等を推進 ・県の持つネットワークを活かし周知・広報		
雇用・労働相談 体制	【しずおかジョブステーション】 ・相談体制拡充 ・オンライン就職相談				○通常体制より拡充して対応 ・就職相談、マッチング支援 (オンライン・対面式併用)		
在職者訓練 (成長分野への 雇用誘導)	在職者訓練 208コース 受講者1,643人 うち成長産業分野の訓練(味付、情報通信、新素材加工等) 48コース 受講者 257人				○成長産業分野、デジタル化対応への重点化 (ICT・IoT、ロボット等) ○静岡県立工科短期大学校における在職者訓練の高度化 (3D CAD/CAM/CAE、5軸加工機を活用した訓練等) 在職者訓練 310コース 定員3,400人 うち成長産業分野の訓練(味付、情報通信、新素材加工等) 70コース 定員 613人		
失職・離職者 への対応	区分	H20実績 (リーマンショック時)	R2定員	R2実績 (3月末)	・リーマンショック時をベースに受講者枠を拡充 ・セーフティネット機能の強化体制を維持		
	県	282人	1,813人	1,129人			
	ポリテク	2,114人	991人	358人			
	合計	2,396人	2,804人	1,487人			

Ⅱ フジノミクスの展開 ～ Health（健康）とWealth（富）の一体的推進～

3 フジノミクス

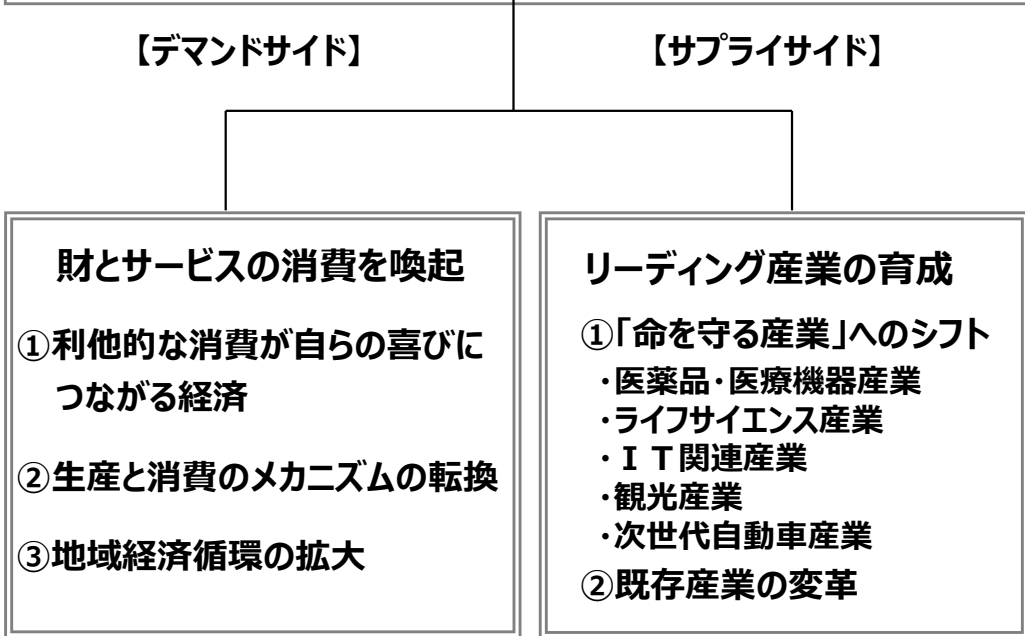
フジノミクス

＜ウィズコロナ、アフターコロナ時代の地域主導型経済政策＞

Health（健康）とWealth（富）の一体的な推進
本県の地域資源・強み×DX（デジタルトランスフォーメーション）

▼

世界でここにしかない、新しい経済圏を形成する



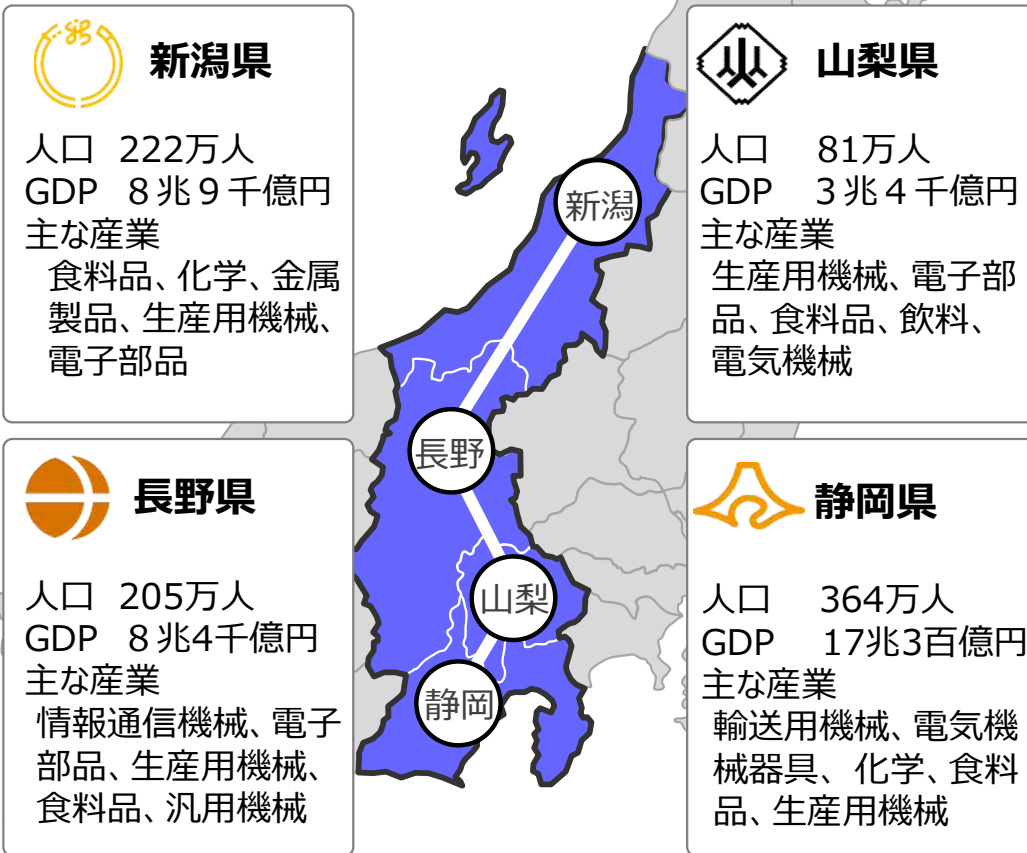
- バイ・シズオカ
- バイ・ふじのくに（静岡、山梨両県）
- バイ・^{やま くに}山の洲
（静岡、山梨、長野、新潟4県）

- 本県の「場の力」（医療健康産業の集積）を活かした「命を守る産業」の基盤強化
- 首都圏スタートアップ企業との協業によるデジタル化の促進、ICT関連企業の誘致
- 企業のIoT実装やロボット導入促進によるサプライチェーンの強化 など

○新たな広域経済圏「^{やま くに}山の洲」の形成

静岡・山梨・長野・新潟の4県で、新たな広域経済圏を形成
4県人口は、約870万人、GDP計は、約38兆円規模の経済圏

^{やま くに}山の洲



（出典）名目GDP：H29県民経済計算、
人口：総務省推計人口（2019.10.1）
主な産業：2019年工業統計調査

Ⅱ-1 人材投資のイノベーション

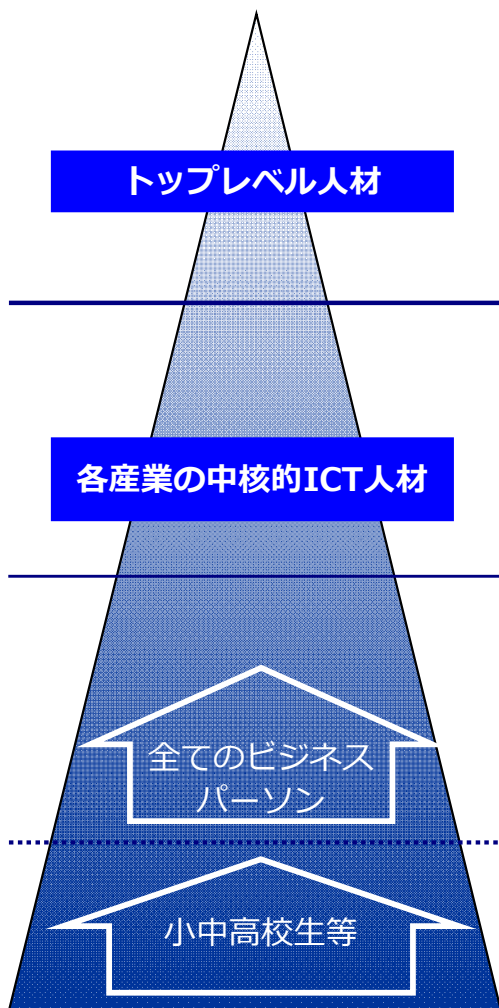
(1) 新型コロナ危機で進む急速なデジタル化

- 各産業の現場で求められるICT人材は一律ではない。
- 必要とされるケースをきめ細かく整理し、各企業と人材を効果的に結びつける施策が必要

(2) 高まる公共職業訓練の重要性

- 雇用の流動化の観点から、特に不足しているデジタル化に対応できる人材や、医療介護人材などへの転身を促進する仕組みを構築する必要がある。

<求められるAI・ICT人材>



	区分	2020年度	2021年度
トップレベル人材	TECH BEAT S h i z u o k a	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン開催 ・全体版、医療分野、Agri Tech(農林分野)の開催 ・オンライン開催により、広範囲の商談が可能となったが、医療分野では、秘密保持の観点から、対面式も必要などの課題も明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン・リアル融合型 ・分野別(農林水産・海洋版)開催(R3.8.30) ・1月に全体版を開催予定(会場:静岡市内) ○国内外に向けた発信
	高度ICT技術者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT関連産業立地事業費補助金を活用し、高度ICT人材を擁する首都圏企業5社が新たに県内に進出 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町と連携し、ICT人材確保を強化 ○ICT関連産業の集積を促進
中核的ICT人材	各産業の中核的AI・ICT人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・静大連携(データ分析) ・県大連携(機械学習Python等の5テーマ) ・沼津高専(AI・ディープラーニングの概要) 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業のDXを推進するため、経営者や現場管理者を対象としたDX講座を開催 実績: 12社・24人
ビジネスパーソン	ICTリテラシーの向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTリテラシー向上セミナー ・デジタルツールの解説・紹介 ○職業訓練の実施 ・在職者訓練、離職者訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練の充実【拡充】 ・静岡県立工科短期大学校を拠点とした在職者訓練の高度化 ・IT系離職者訓練の充実
次世代人材	小中高生のプログラミングスキル向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生向けジュニアプロコン(142作品) ・プログラミングキャンプ (AI・機械学習、ARアプリ等5コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハイレベルなスキルを持った学生が集う「ジュニアプロコンコミュニティ」を創設 実績: デザイン勉強会、3Dゲーム制作会
公共職業訓練の変革	雇用の流動化対応	<ul style="list-style-type: none"> ○沼津技術専門校の情報技術科、電子情報技術科でエンジニアを育成 ○情報通信分野等の在職者訓練実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○静岡県立工科短期大学校(令和3年4月開校)でのデジタル人材の養成 ○離職者を対象とした訓練

II-1 人材投資のイノベーション AI・ICT分野への注力



台湾デジタル担当大臣
オードリー・タン氏インタビュー
(TECH BEAT Shizuoka 2020)

【概要】

- 第4次産業革命の進展等に伴い重要となるAI・ICT人材の圧倒的な不足、産業構造の転換に対応していくために、各種施策を展開
- 首都圏等スタートアップ企業と県内企業との提携を促す商談会(TECH BEAT Shizuoka)の多分野開催及びICT関連企業誘致制度によるトップレベル人材の確保
- 経営者の意識改革、デジタルリテラシー向上に向けて、IT専門家派遣の拡大や、経営者層の意識変革を促し、DX推進につなげる実践的な講座を開催

「TECH BEAT Shizuoka」の拡充

R3当初：3,500万円

✓オンラインとリアルの融合

- ・コロナ下で実施した「TECH BEAT Shizuoka」の課題検証を踏まえ、オンラインとリアルの融合型の開催を検討

✓特定分野の TECH BEAT Shizuoka の展開

- ・ Agri Tech(農林分野)+ Blue Tech(水産・海洋分野)の開催 (R3.8.30)
→ 分野別実績：参加登録692人、延べ視聴回数2,494回
- ・ 全体版：R4年1月に開催予定

国内外への発信を強め、世界のStartupsが注目する「TECH BEAT」へ

高度情報処理人材を擁するICT関連企業誘致

✓高度ICT技術者を擁する企業の県内進出支援

R3当初：4,470万円

- ・ ICT関連産業立地事業費補助金（人件費、賃借料等を3年間支援・補助率1/2(ほか)等により、高度ICT人材を擁するICT企業の県内進出を支援
- ・ R2:県内進出5社 ⇒ R3:市町等とのタスクフォースによる誘致強化

経営者の意識改革、デジタルリテラシー向上

✓経営者向けDX講座の開催

R3当初：300万円

- ・ 経営者の意識を変革、座学+演習（研修参加企業のDXロードマップの作成など）県内企業20社（経営者層・現場管理者がセットで参加）（実績：12社・24人）

✓IT専門家派遣の拡大

R3当初：1億円

- ・ 中小企業のデジタル化促進のため、IT専門家派遣を拡大(R2:341回⇒R3:530回)

Ⅱ-1 人材投資のイノベーション 大学と産業界との連携の強化



ジュニアプロコン最終審査会（オンライン）

【概要】

- 県内大学等（静岡大学、県立大学、沼津高専）と連携した人材育成講座をオンラインで開催
- 静岡大学と工業技術研究所が連携し、製造現場へのIoT実装に向けた人材育成のための講座を開催
- 産業界と連携した小中高校生向けのプログラミングコンテスト等を実施し、次世代人材を育成

県内大学等と連携したICT関連講座

R3当初：900万円

✓県内大学等との連携講座をオンライン開催

- 静岡大学（基礎編・応用編）（実績：3講座・94人）

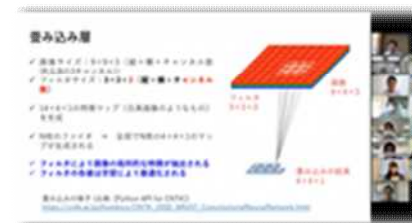
自社のデータを活用して課題解決力を養うデータ分析

- 静岡県立大学（実績：5講座・130人）

機械学習、データ分析ツール「R」等

- 沼津高専（実績：1講座・36人）

県内企業を対象としたAIやディープラーニングに関する講座



沼津高専講座
（オンライン配信）

IoT企業人材の育成

R3当初：270万円

✓静岡大学と工業技術研究所が連携した「IoT大学連携講座」の実施

- ・静岡大学がカリキュラムを監修
- ・座学＋演習（県内企業の製造現場へのIoTの実装）
- ・工業技術研究所職員等が、現場を巡回指導
- ・R2：中部 → R3：東・中・西部で開催



IoT大学連携講座（R2.12）

県内企業と連携した次世代人材の育成

R3当初：1,200万円

✓ジュニアプログラミングコンテスト・キャンプの開催

- ・小中高校生向けのプログラミングコンテストの開催（応募数：100作品）
- ・コンテストで優秀な成績を修めた者向けのプログラミングキャンプの開催

✓ジュニアプログラミングコミュニティの形成

- ・キャンプ参加者を対象とした定期的な勉強会等の継続支援
（実績：デザイン勉強会、3Dゲーム制作会を実施）

II-1 人材投資のイノベーション 大学と産業界との連携の強化

大学発ベンチャー数の推移 (社、%)

区分	H29	H30	R元	R2
本県 (全国 順位)	49 (11位)	50 (11位)	61 (10位)	67 (10位)
全国 前年比	2,093 113%	2,278 109%	2,266 113%	2,901 112%

【概要】

- 大学発ベンチャーの創業が、県内でも活発化（H29年度49社→R2年度67社）。今後も成長が見込まれる分野（工学・バイオ・医療・光など）で、産学官が連携して、大学発ベンチャーを継続的に発掘・育成する仕組みを構築

- シード探索期から創業期のベンチャー等に対し、成長する手前での資金枯渇（「死の谷」）を乗り越えるための重点支援により、トップランナーを創出

大学発ベンチャー創出の仕組みづくり

R3当初：1,500万円

✓支援体制の構築

- ・県、産業振興財団、県内7大学等（静岡大、浜松医大、県立大、光産業創成大学院大学、静岡理工科大、東海大海洋学部、沼津高専）からなる支援協議会の運営

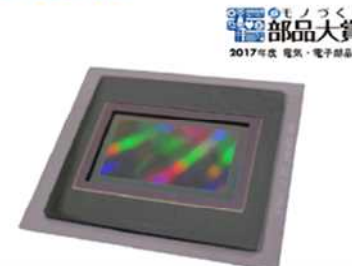
✓民間シードアクセラレーターを活用した大学発ベンチャーの創出

- ・新たなシーズの掘り起こしと、起業に向けた伴走支援
(R3：支援対象2者(チーム)選出)

✓大学のシーズと企業のニーズを結ぶコーディネーター配置

- ・共同研究開発の促進や「共同創業型ベンチャー」の創出へ
(ラウンドテーブル(マッチング会)2回開催)

BT3300N



超高解像度イメージセンサ
静岡大学発ベンチャー
ブルックマンテクノロジー(株)開発

トップランナーの創出

✓いわゆる「死の谷」を克服するため、シード期から創業期の有望なベンチャーの事業化を支援

R3当初：2,500万円

- ・大学発ベンチャーが行う試作品の製作や市場テスト等に係る経費を助成
補助率：10/10、上限：500万円 (R3：5者採択)

✓各種研究開発促進助成によりVBを成長ステージへ。

- ・先端研究開発を軌道に乗せることで、民間ファンドの投資を促進
(産学官連携研究開発助成、先端企業育成プロジェクト事業化推進助成ほか)

Ⅱ-1 人材投資のイノベーション 静岡県立工科短期大学校における先端技術者育成



静岡キャンパスイメージ

【概要】

○R3年4月に静岡県立工科短期大学校
(静岡・沼津キャンパス) 開校

○生産現場のリーダーを育成する日本一の
「実学の府」を目指し「現場に立って、
自ら考え、行動できる人材」を育成

○学科・定員・入学者数 (単位:人)

区分	学科	定員	入学者	
工科短期大学校	静岡キャンパス	機械・制御技術科	30	25
		電気技術科	20	19
		建築設備科	20	13
	沼津キャンパス	機械・生産技術科	20	19
		電子情報技術科	20	22
		情報技術科	20	22
計		130	120	

○在職者訓練
加速化する社会経済のデジタル化等に
対応するため、在職者訓練を高度化

静岡県立工科短期大学校における人材育成

R3当初：1,540万円

✓ 学生教育とともに、企業在職者訓練を実施

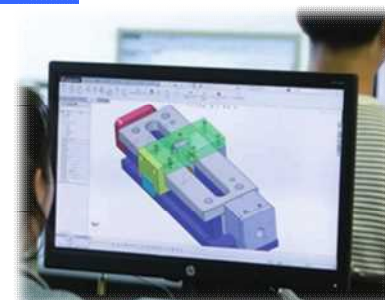
- ・時代の変化に合わせて教育内容を高度化し、次世代のものづくりに対応できる実践的なリーダーを育成
- ・工科短期大学校に「地域ものづくり人材育成センター」を設置し、オーダーメイド型訓練の実施などの支援

✓ 3D CAD設計技術者の育成

- ・3D CAD/CAM/CAEを駆使した技術を習得し設計から解析・製作まで高精度なものづくりができる設計技術者を育成

✓ システムエンジニアの育成

- ・情報処理システム開発に必要となる、より高度なシステム分析、設計、各種プログラミング、ネットワーク構築技術を習得したシステムエンジニアを養成



CAD/CAM/CAE実習



システム分析・設計実習

在職者訓練でのICT人材育成

✓ 内容を高度化した専門的な訓練の実施

- ・3D CAD/CAM/CAE、5軸制御マシニングセンタの制御・加工技術や、Androidアプリ開発などのIoT、情報通信分野の訓練を実施

(R3.10月末時点)

コース名	コース数	受講者数
3D CAD/CAM/CAE	9コース	66人
Androidを活用したIoT講座	2コース	9人

- ・企業と連携し、企業の持っている最先端の技術・設備を活用した在職者訓練を拡充



「IoTを活用したアプリケーション開発技術」講座

Ⅱ-2 サプライチェーンのイノベーション

1 新たな広域経済圏における販路開拓

R3当初：4,100万円

区分	内容
戦略推進	新市場におけるマーケットインの思想に基づく戦略策定
4県連携	地域資源・強みを活かした消費喚起策 ・山の洲の量販店での県産品フェアの開催 (中部横断自動車道を活用した新たな商流・物流網の構築) ・物産展での県産品販売 ・県産品詰め合わせ商品の開発・販売 ほか
デジタルを活用した域内販路拡大	・オンライン商談会 (山の洲のスーパーのバイヤー、静岡県内の生産者等) ・ご当地ECサイトの育成 ・全国サイトと連携した商品開発による販売促進 ・ポータルサイト(食の都、バイ・シズオカ)の運営

2 ECサイトを活用した農水産物の販売促進対策

R3当初：2,000万円

区分	内容
ECサイトを活用した農水産物の販売促進	・JA静岡経済連「しずおか 手しお屋」での販売促進キャンペーン (R3.4.26~R4.1.31 (予定)) ・商品・サービス等改善支援

3 新たな流通体制の構築

R3当初：1,010万円

区分	内容
やまのくに 山の洲 (新規流通構築)	・オンラインでの卸売取引と物流が連動した流通インフラを構築し、運用開始 ・山梨、長野向けに鮮魚等の流通実験を実施
県内 (流通量の増大)	・オンライン市場流通モデル構築 (市場関係者のニーズ把握) ・衛生管理・品質向上支援 ほか

<新たな物流・商流の構築イメージ>



Ⅱ-3 消費（生活）スタイルのイノベーション コロナ禍を契機とした「新しい消費（生活）スタイル」への対応

ア コロナ禍で大きく変わりつつある「経済哲学」

- 「フジノミクス」のヘルス（健康）とウェルス（富）の一体的推進は、経済的利益を最優先する考え方からの脱却し、全体として、幸福で健康長寿な社会づくりを目指す。
- コロナ禍を契機として、従来の画一的な価値観から、多様な選択肢を前提に、個々人が自由に「モノ」を選択することが、新しい生活スタイルとなりつつある。
- それぞれのスタイルを尊重する「多様性の和」は、誰一人取り残さない社会づくりにつながる。
- また、「生産者のため」といった利他的な消費の動機が自らの買う喜びに。日本が古くから持つ「利他の精神」が再び経済活動の重要な要素になりつつある。



「論語と算盤」（渋沢栄一）

「正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することはできぬ。」

イ 消費者とともにつくる新しい価値の創造

- 社会の価値基準の変化を捉え、顧客の視点にたった新たな価値創造型の産業活動が求められている。
- 新しい価値創造には、デジタル技術で業務や制度を革新させるDXが不可欠

ウ 電子商取引（EC）などでつくる新たなビジネスモデル

- コロナ禍により、ソーシャルディスタンスが求められ、特に飲食業や小売業などでは、店頭販売が苦境に陥る。
- 個人消費全体が落ち込む中でも、ネット通販の拡大などのEC取引やアプリを活用した宅配などが増加
- 多くの分野で需要の構造変化が起きており、企業の事業転換などへの支援が必要となっている。

Ⅱ-3 消費（生活）スタイルのイノベーション 仕事や住まい、衣服などの生活スタイルが変化



県産材を活用した住宅

【概要】

- コロナ禍を契機として、テレワークの普及など、**新しい就業形態や生活様式に合わせて、仕事、生活、住宅分野などの生活スタイルが変化**
- テレワークの定着に向け、**テレワーク・スペースの設置や新しい生活様式に対応するリフォーム等へ支援し、テレワーク対応住宅を普及促進**
- 移住者の増加に伴う住宅取得・改修、**テレワークの普及によるリフォーム、ワーク・スペースの設置、家具などの需要への県産材活用を促進**
- 本県産の家具や調度品など、住宅建築・リフォーム等に伴う**新たな消費財の開発・販路拡大**

仕事や住まいの多様な選択肢が生まれる

R3当初：2億1,240万円

- ✓自宅への「**テレワークスペース**」の設置等のリフォーム需要の高まりに対し助成支援を拡充
<実績> R2:597件 R3:681件
- ✓**県外からの移住者の庭等の緑化整備への支援**
- ✓**若手経営者等によるメイドイン静岡の家具づくりを支援**



リビングの一角を
テレワークスペースに改修

人生100年時代の健康長寿・自立支援プロジェクト

R3当初：
1,800万円

- ✓**ファルマモデルルーム**
「**自立のための3歩の住まい**」を整備（R3年3月）
 - ・高齢者が可能な限り自立して暮らすことのできる理想の**住環境を提案**
 - ・**地域企業の参入拡大、介護・福祉分野の製品開発を促進**
視察・見学者：122団体、484名（R3年3月～10月）



モデルルーム

住宅やオフィスなどへ県産木材のぬくもりを

R3当初：2億4,880万円

- ✓**住宅需要への県産材活用**
 - ・県産材を使用した住宅の新築・リフォームに対する支援
助成棟数 864棟（H27）→ **1,067棟（R2）**
- ✓**オフィス、店舗等の非住宅需要への県産材活用**
 - ・県産材を使用した建築物の木造化・木質化に対する支援



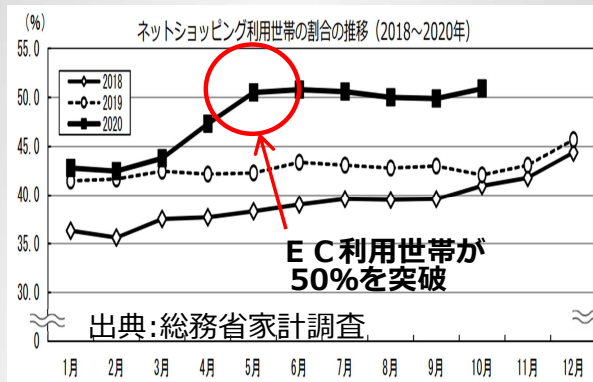
県産材を活用した
オフィス

Ⅱ-3 消費（生活）スタイルのイノベーション デジタル技術やECサイトを活用した県産品の販路開拓



【概要】

- 巣籠もり消費で拡大するECを活用し、需要が低迷する高級食材や業務用農林水産物など、県産品の販売を促進



- デジタル技術を活用した市場取引や商談会を推進し、新たな需要を開拓

ECサイトの活用による県産品の販売支援【B to C】

R3当初:1,100万円[再掲]

✓全国ECサイトと連携したブランド力向上

- ・産地直送サイト「ポケットマルシェ」と連携した商品開発による県産品のブランド力向上
- ・「食の都ポータルサイト」による、食と観光が一体となった情報発信

✓ECサイトでの農林水産物の販売促進

R3当初:2,000万円【再掲】

- ・JA静岡経済連「しずおか 手しお屋」での販売促進キャンペーン（R3.4.26～R4.1.31（予定））

<令和3年度実績>

- ・「ポケットマルシェ」での県特設ページ開設、
新商品開発・販売（9月～2月）900商品（R3.10.31時点）
- ・「手しお屋」での販売（R3年4月～1月）
販売数約6,635点、販売額約3,015万円（R3.10.27時点）



オンライン取引の推進【B to B】

R3当初:1,126万円[再掲]

✓県産水産物のオンライン市場流通取引モデルの構築

- ・県内の産地と消費地市場とのオンライン取引の可能性を検証

✓「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用したオンライン商談会の開催

- ・国内外のバイヤーと県内生産者を結び付ける「バイ・シズオカオンラインカタログ」を活用した、量販店やECサイト等とのオンライン商談会の開催



デジタル技術を活用した鮮魚の取引実験

Ⅱ-3 消費（生活）スタイルのイノベーション ウィズコロナ時代の「新しい観光」の推進



静岡市 奥藁科・大川地域での茶摘み体験

【概要】

- 「食の都づくり仕事人」×「観光」の新たなイノベーションの創起
- 地元で根ざした多彩な食文化、魅力ある名物料理を楽しめる街を県内各地に創造し、「食」を目的に日常的に国内外から観光客が訪れる地域づくりを推進
- 「美しく品格のある邑」の誇る農村資源を来訪者目線で見直し、分かりやすく情報を発信
- 3密を回避し近場での安全安心で新たな付加価値を創造するツーリズムをモデル地区で実証

食×観光 「点」から「面」へ地域が一体となった誘客

✓地域の協働

- ・地域において、行政、商工団体、「ふじのくに食の都づくり仕事人」を中心とする料理人、飲食店などの「食」に関わる事業者と、旅行業者とが連携したコンソーシアムを形成

✓地域づくり

- ・「食」を活用して観光客を呼び込むまちづくりの事業企画、プロモーション、イベントの実施

✓観光誘客

- ・観光客を呼び込むための宿泊・観光プランの造成
- ・観光デジタル情報プラットフォーム、宿泊促進キャンペーンなど、観光交流局の事業を活用した情報発信

R3当初：3,290万円



仕事人と生産者が連携し、地域食材を活用した特別メニューを提案

<R3年度> 食と観光の連携事業費補助金
交付決定3団体(200万円/団体)

○取組事例「美食のまちやいづ推進委員会」

コンセプト	美食のまちやいづ
活用する県産品	農産品、魚介類、水産加工品
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事人等が連携するコンソーシアム設置 ・小皿料理を開発し、市内飲食店で常時提供、回遊を促進 ・食の体験型ツアーの実施

美しく品格のある邑×マイクロツーリズム

R3当初：200万円

✓農村資源(景観・食・文化)の再構築や情報発信

- ・SNSサイトの活用による資源の発掘・分類・分析
- ・景観×食×文化の魅力をパッケージ、SNSによる情報発信

✓モデル地区のツーリズム実証

- ・農村資源を活用した体験型モニターツーリズムを実施
- ・訪問者のニーズ・志向、邑の課題を検証し横展開



マップによる情報発信(例)

Ⅱ-3 消費（生活）スタイルのイノベーション 「生活スタイル」の変化に対応した環境整備



テレワーク移住者（松崎町）

【概要】

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした「新しい働き方」に対応するための企業の取組支援を強化
- 国が拡充を図る移住・就業支援金や起業支援金の制度を活用し、**移住者受入の取組を強化**
- 本県への移住促進に向け、本県の魅力に関する情報を発信
- 就農を希望する移住者を円滑に受け入れるため、就農形態に応じた受入支援を強化

テレワークや時差出勤等の導入促進

R3当初：4億2,754万円

- ✓テレワーク等導入研究会の開催
 - ・導入に課題を抱える県内企業等が参画する研究会を開催（R3：3回開催）
- ✓課題解決に向けた取組の共有
 - ・労務管理やセキュリティなどの取組を普及するセミナーを開催（2回）
- ✓テレワーク設備導入等への助成支援
 - ・中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成、国のテレワーク導入助成金の活用促進
- ✓「新しい働き方」に対応した就労環境の整備
 - ・アドバイザー派遣等を通じて、テレワークや時差出勤など、「新しい働き方」に対応した就業環境の整備を支援

首都圏等からの移住者受入体制の強化

R3当初：3億9,483万円

✓移住促進策の効果的な活用

移住・就業支援金	・東京23区等から地方に移住し就業した人 100万円 ※テレワークで仕事を継続しつつ地方に移住した場合も対象に追加 R3：43人	・東京23区等から移住し、地域課題解決に資する起業をした人 300万円 R3：4人
起業支援金	・地域課題解決に資する起業をした人 200万円 ※Society5.0分野での事業承継、第二創業についても対象に追加 R3：37人	

✓新しい移住の推進

- ・移住者にとって関心の高い生活面や仕事面での情報発信やオンライン相談体制を強化
- ・移住希望者と本県企業のマッチング会を対面及びオンラインで開催

✓農林水産業の新規就業促進

- ・地方移住を志向する若者等へのオンラインワンストップ窓口開設
- ・就職ガイダンスのリモート開催、SNS相談窓口設置等による就業促進

Ⅱ-4 中小企業経営のイノベーション 中小企業の経営力・生産性向上支援



「経営革新優秀賞」表彰式

【概要】

○本県経済の屋台骨である中小企業の稼ぐ力を強化するため、「経営革新計画」の策定促進・実現支援による経営力向上・生産性向上等を支援

<経営革新計画承認件数>

R2	R3(10月末)
702件	324件

○コロナ禍の影響による新しい生活様式への対応やデジタル化に向けた中小企業の取組を促進

経営革新計画策定

R3当初：3億8,300万円

✓中小企業等の「経営革新計画」の策定支援

- ・計画の策定を支援する機関への支援強化
- ・計画終了企業への重点フォロー実施
- ・国と協力し申請手続きのオンライン化を推進

✓計画実現の取組への助成

- ・新商品の開発等に取り組む中小企業等の計画実現を支援
- 補助上限額 500万円ほか 補助率 1/2以内
 <採択件数> R2：152件 R3：167件



スパッタリング技術※を活用して商品化したグラス
 (「経営革新最優秀賞」商品)
 ※真空中でプラズマを用いて成膜する技術

業種・業態転換等、新たな挑戦への支援強化

✓デジタル技術を活用した新サービスの展開や新たな業態への転換等の取組への助成

R3当初：4億1,000万円〔再掲〕

<中小企業デジタル化・業態転換等促進補助金>

- ・新たなビジネスモデルへの挑戦やテレワーク導入等に取り組む中小企業を支援

	R 2 補正		R3当初		
制度概要	補助上限200万円、補助率2/3		コンソーシアム枠(補助上限300万円、補助率2/3)を新設		
助成件数	1,030件(1次～7次募集) <主な内容別>				
	デジタル化	EC	VR	テレワーク・ワーケーション	業態転換
	855件	341件	54件	130件	104件

Ⅱ-4 中小企業経営のイノベーション 官民一体となった事業承継の推進とM&A等第三者承継の促進



【概要】

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で企業の休廃業が増加しており、そのうち8割を超える企業において経営者が60代以上となっている。
- 少子高齢化により親子間など親族内承継における後継者確保が困難であることから、第三者への承継、とりわけM&Aの支援ニーズが高まっている。
- 県は、事業承継診断後の事業承継計画策定を促進しつつ、承継実行時の資金繰りを支援することで、円滑な承継を後押しするほか、後継者不在企業については、第三者承継、とりわけM&Aの支援強化によりマッチングを促進する。

事業承継診断後の事業承継計画策定を促進

R3当初：1,420万円

- ✓ 事業承継ネットワーク構成員の拡充等による、多角的な掘り起こし
 - ・ 事業承継診断： **28,291件**（H29年度～R3年10月まで累計）
- ✓ 後継者候補決定先に対して、金融機関・商工団体等による事業承継計画策定支援
 - ・ 事業承継計画： **2,137件**（R元年度～R3年10月まで累計）
- ✓ 事業承継税制の手続きについて金融機関等と連携して周知

事業承継実行時の資金繰り支援（制度融資）

R3当初：1,000万円
（融資枠：40億円）

- ✓ 経営者保証の解除を目的とした**事業承継特別保証**や**経営承継借換関連保証**を県制度融資「事業承継資金」で利用可能とするとともに、**両保証制度で事業者負担を最大でゼロとする保証料補助制度を継続**
 - ・ **事業承継資金 33件 1,511,171千円**（R3年10月末時点）
 - ・ **保証料補助 5件 588千円**（R3年10月末時点）
- ✓ 金融機関担当者向けの実務研修会の実施



金融機関担当者向け研修会の様子

第三者承継、特にM&Aの支援強化

- ✓ M&A等の第三者承継を促進するため、県内金融機関と事業承継支援に係る連携協定を締結
- ✓ 県内商工団体、金融機関とM&A大手企業との連携
- ✓ 後継者養成塾による後継者の確保及び後継者不在企業とのマッチング促進



後継者養成塾の様子

Ⅱ-4 中小企業経営のイノベーション 感染症の世界的流行を踏まえたBCP策定支援の強化



【概要】

- 全国各地で頻発する災害や感染症の世界的な流行、これに伴うサプライチェーンの寸断などの事業活動リスクへの対応が必要
- 業種別の「BCPモデルプラン（入門編）」を活用したワークショップ形式でのBCP策定指導に加え、策定セミナーや個別相談会を実施
- 国の「事業継続力強化計画」認定制度と連携した取組により、BCPの普及を積極的に推進
- 感染症の流行状況等を反映したBCPモデルプランの継続的な改訂及び指導者養成講座等の実施により中小企業のBCP策定を継続的に支援

オンラインとリアルの併用によるBCPの策定支援

R3当初：1,000万円

✓ 新型コロナウイルス感染症の世界的流行を踏まえ、R2年9月に「BCPモデルプラン（入門編）」を改訂

- ・ 県内4地域（各2回）での実践的な策定セミナー開催、インターネットでの常時配信
- ・ 商工会議所等と連携した個別相談会開催（50回）
- ・ 県中小企業団体中央会の協力を得て、業種別組合等に専門家を派遣し、実践的なワークショップを実施（派遣先 H30～R2:70組合、R3:30組合（予定））



ワークショップの実施状況

✓ 国の「事業継続力強化計画」認定制度とも連携し、中小企業の強靱化を強力に促進

- ・ 税制優遇や補助金の加点などのインセンティブが活用可能
- ・ 本県の認定件数**1,759件** 全国**5位**（R3年9月末）



BCPモデルプランの継続的な改訂と普及促進

✓ 国の動向や感染症の流行状況を踏まえ、継続的にモデルプランを見直し

BCP指導者養成講座

商工団体職員など、214人の指導人材を育成（H20～累計）

静岡県BCP研究会

BCPに関する先進情報等の共有、**会員数 264人**

※ BCP策定率：従業員50人以上 55.4%、従業員49人以下 28.9%（R元年度調査）



BCP研究会の様子

II - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (1) 行政のデジタル化の推進



経営革新計画
電子申請システム全体概要

【概要】

- DXによるイノベーションを進めていくためには、**行政手続のオンライン化等による「行政のデジタル化」を推進**していくことが必要
- 国は、デジタル庁を2021年9月に設置し、国・地方自治体の行政手続等のデジタル化を強力に推進
- 本県では、国の動きに呼応し「**経営革新計画の申請手続**」、「**経営革新補助金の応募手続**」のオンライン化を推進

行政のデジタル化

R3当初：1億6,110万円

✓ 推進体制を構築し、次期高度情報化基本計画を策定

- ・ **デジタル庁設置(R3.9.1)**。本県でも、令和3年度「デジタル戦略局」を設置
- ・ 国のデジタル庁と連携して、国と自治体とのシステム統一や行政手続のオンライン化を着実に推進

✓ ふじのくにDX推進計画（仮称）の策定（令和3年度末）

- ・ 5つの政策の柱に基づきデジタル化を推進

政策の柱	主な内容
① ICTの導入・利活用	マイナンバーカードの普及、地域課題のICT活用による解決
② データの活用	オープンデータの推進、ビッグデータなどの積極的活用推進
③ 新しい生活様式への対応	テレワークの推進、クラウド化の推進、通信インフラの整備
④ 社会のスマート化	デジタル化の前工程の業務見直し、市町のデジタル化支援
⑤ デジタル化推進のためのリテラシー向上とデバインド解消	ICT人材の育成、ICT教育の推進、誰でも気軽に利用可能なアプリ等の普及

「経営革新計画」等のオンライン化推進

✓ 経営革新計画の申請手続のオンライン化

- ・ 国は、R4年を目途に申請手続のオンライン化を図る方針
- ・ R2年から本県は他県に先駆け国と電子申請システムを試行
- ・ **R3年は、国と更なる試行を実施し、オンライン化を推進**
 <経営革新計画承認件数> R2：702件 **R3（10月末）：324件**



✓ 経営革新補助金の応募手続のオンライン化

- ・ 経営革新計画の承認件数の増加に応じて、当補助金の応募件数も増加
- ・ **R3年中に、国が整備したJグランツを活用し当補助金の電子申請化を試行**
 <経営革新補助金採択件数> R2：152件 **R3：167件**

Ⅱ - 5 DXによる行政・産業のイノベーション (2) 経済のデジタル化の促進

中小企業のロボット導入支援の強化

R3当初：3,250万円

- ✓ふじのくにロボット技術アドバイザーの配置
- ✓ロボットシステムインテグレータ (SIer) の育成
 - ・基礎コース受講者 19人 (R3実績)
- ✓ロボット導入事前検証・事業化可能性調査助成

- ・ロボット導入の前段階で行う業務分析や費用対効果の算出などの調査 (シミュレーション) に要する経費
- ・対象：県内中小企業等 ・補助率：1/2、上限額：50万円



製造現場における産業用ロボットの導入

3Dデジタルの活用促進

R3当初：3億5,950万円

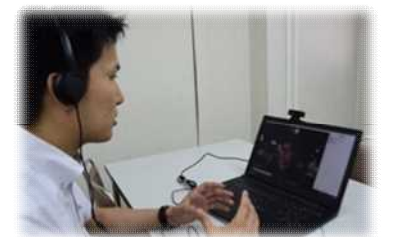
- ✓3Dデジタルを活用した設計・製造に関する講座開催
 - ・導入が進んでいる完成車メーカー等から講師招聘 (年3回程度)
- ✓3次元点群データの活用促進
 - ・担い手不足やインフラ老朽化などの様々な課題解決に活用



オンライン拠点を核としたネットワークの構築

- ✓デジタル・ワンストップ対応システムの構築

- ・商工会議所等 (52カ所)、県工業技術研究所等 (20カ所) のオンライン相談拠点を核としたネットワークを構築
- ・広域にわたる事業承継相談や新技術開発に係るコンソーシアム形成などにワンストップで対応



オンライン経営相談

店舗のデジタル化を促進

R3当初：300万円

- ✓ウィズコロナ・アフターコロナ時代の店舗のデジタル化をサポート
 - ・中小・小規模事業者に向け、デジタルの導入と活用を促進するセミナーと個別相談会を開催



セミナーの様子 26



オンラインツールの紹介 (TECH BEAT プレセミナー)

【概要】

- 中小企業等の労働生産性を向上するため、**製造現場等へのロボットの導入を促進**
- 設計・製造に関する講座開催や、3次元点群データによるインフラ維持管理等を通じ、3Dデジタルの活用を促進
- 商工団体と公設試を**オンライン相談拠点**とし、中小企業の事業活動を支援
- 県内の中小・小規模事業者に対し**キャッシュレス決済をはじめとしたデジタルの導入と活用を促進**

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(2) 経済のデジタル化の促進



トヨタ自動車の未来実証都市「Woven City」
(イメージ)

【概要】

○企業立地施策の3つの柱

- ① 地域経済を牽引する企業の集積
- ② 先端科学技術の産業応用を進める知の拠点の立地
- ③ 小さくても高い付加価値を生む企業の立地

に基づき、企業誘致を積極的に進める。

○首都圏・関西圏などへの積極的な誘致活動

- ・企業誘致推進員の配置
東京事務所 2名
大阪事務所 1名
(R元年度より配置)
- ・企業立地セミナー開催、展示会への出展

マザー工場・研究所立地推進

R3当初：92億3,743万円
(うち企業会計：16億5,917万円)

✓首都圏、関西圏などの投資有望企業への誘致活動の展開

- ・マザー工場・研究所等の立地が見込める企業との継続的なネットワークづくり
- ・企業立地補助金のPR強化
- ・サプライチェーンの強靱化に繋がる設備投資を企業へ働きかけ

✓ふじのくにのフロンティアを拓く取組を推進

- ・R4年度までにふじのくにフロンティア推進区域において、400haの工業用地等を創出予定
(R3年度までに工業団地等約182haの造成を完了予定)



藤枝高田工業団地 (R3年9月引渡し)

実証フィールドの形成促進

R3当初：9,000万円

✓先端研究開発拠点(トヨタ「Woven City」など)の形成支援

✓しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト

- ・企業や大学と連携し5G等を活用した自動運転の実証実験を実施(松崎町ほか)



自動運転実証実験

ICT企業誘致戦略

R3当初：4,470万円【再掲】

✓高度ICT技術者を擁する企業の県内進出支援

- ・ICT企業の事業所開設支援
- ・市町と連携したICT企業等の誘致
(ICT企業誘致タスクフォースの設置、市町オンラインプレゼンの開催等)

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

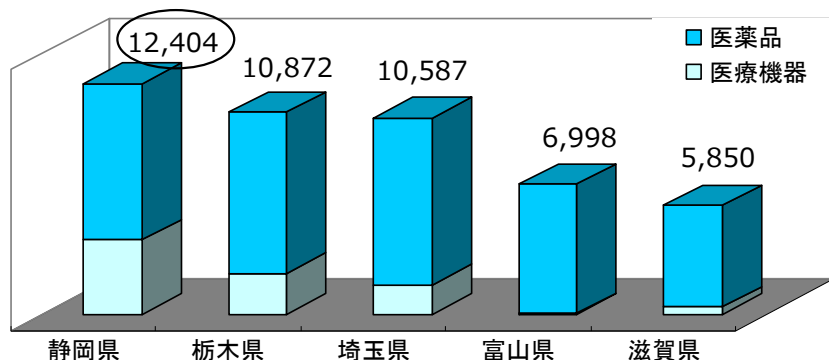
(3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>

- ・ 新型コロナ危機では、人工呼吸器や医療用ガウンなど医療用の重要資材や機器が深刻な不足状態に
- ・ 医療品・医療機器産業の集積という、本県の「場の力」を活かし、医療資材や医療機器等の国産化と輸出産業化に向けた取組を推進

1 現状

本県の医薬品及び医療機器の
合計生産金額は10年連続全国1位

令和元年 医薬品・医療機器の生産金額（億円）



日本の医薬品・医療機器の輸出入額は
約4兆円の輸入超過（令和元年）

（単位：億円）

区分	輸入金額 ①	輸出金額 ②	輸出入差額 ①-②
医薬品	30,919	7,331	23,588
医療機器	27,230	10,091	17,139
合計	58,149	17,422	40,727

2 対策

コロナ危機下において医療資材確保するため、令和2年度に緊急的に支援制度等を創設

(1) マスク等生産設備導入（R2年4月・6月補正）

<R2年度：終了>

補助対象：マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン、
防護服等を新たに生産するための設備等の導入
補助率：3/4 補助上限額：1,000万円

(2) 医療機器開発支援（R2年6月補正）

補助対象：コロナ危機下での「命を守る産業」の基盤強化に
必要な資材、機器、システム等の製品開発、生産
等に係る経費
補助率：2/3 補助上限額：2,000万円

(3) 医療用ガウン生産体制構築（R2年9月補正）

事業内容：既存設備を活用し、医療用ガウンの原材料である
不織布の試作品生産を実証委託
受託企業：天間特殊製紙株式会社(富士市)

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>



体外式膜型人工肺「ECMO」

【概要】

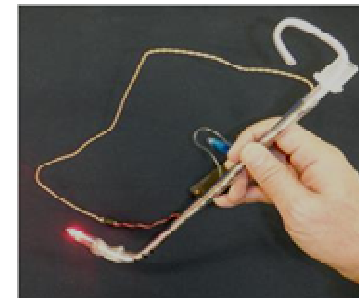
- 新型コロナウイルス感染症により医療現場にて衛生資材や人工呼吸器等が不足したほか、遠隔・非接触対応など、様々な課題が顕在化
- 日本の医薬品・医療機器の輸出入額は、約4兆円の輸入超過
- 県内企業の医療健康産業などの「命を守る産業」への転換を促進、産業の基盤強化を図り、重要物資や医療機器などの国産化と輸出産業化を目指す。
- 緊急時に、不織布を生産し医療用ガウンを縫製、県内の医療現場へ確実に供給できる体制を構築

医療機器開発支援

R3当初：5億3,750万円

✓初期投資から研究開発・事業化までを一貫支援

- ① 参入時の初期投資を重点支援
R2：17件、R3：12件
- ② ①から継続する先進的・技術的難易度の高い事業を支援
(R3新規) R3：4件



開発助成例：
新型気管挿管補助機器

①初期投資助成 (1年間)

補助率：2/3
上限額：2,000万円

②研究開発・事業化 助成(2年間)

補助率：2/3
上限額：2,000万円
(2年間)

✓既存制度(先端企業育成プロジェクト推進事業費助成等)なども活用し、研究開発、事業化を支援

医療用ガウン生産体制構築

R3当初：550万円

✓緊急時に医療用ガウンを県内の医療機関等に確実に供給できる体制を構築

不織布の
生産

天間特殊製紙(株)
に不織布の生産
実証を委託
(R2年9月補正)

医療用ガウン
の試作・生産

緊急時の生産協力の
意向がある県内縫製
企業による生産
(R3当初予算)

医療機関への
提供

県が購入し県内
医療機関へ提供
(R3当初予算)



医療用ガウン


II-5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <医薬品・医療機器の国産化・輸出産業化>

<p>ファルマバレープロジェクト</p> <p>R3当初： 2億8,080万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○静岡がんセンターの「プロジェクトHOPE」によるがんゲノム医療 <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子解析研究による新しいがん診断・治療法の開発 (がんゲノムデータベース 約9,000件登録) ○健康長寿・自立支援プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代を見据えた老化に伴う諸症状を治療する医療機器の開発や理想の住環境の実現 ○山梨県との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・「メディカル・デバイス・コリドー推進計画」との相互連携 ・「ふじのくに先端医療総合特区」へ山梨県の7市町を追加 ○創薬探索 <ul style="list-style-type: none"> ・(株)キャンパス(沼津市) × 静岡県立大学による新型コロナウイルス治療薬の開発支援 ○他分野からの参入支援スキーム <ul style="list-style-type: none"> ・テルモ出身のコーディネーターやPVCに入居する知財・薬事コンサルによるサポート(約50社参入) ○高度な産業人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・F-met(医用機器開発中核人材養成講座)やバイオデザイン(スタンフォード大学発の革新的医療機器開発プログラム)の実施
<p>フotonバレープロジェクト</p> <p>R3当初： 1億152万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○医療分野への光・電子技術の活用と高度化 <ul style="list-style-type: none"> ・フotonバレーセンターを中心とした「A-SAP」による試作品開発の加速化 ・光産業創成大学院大学における「バイオフォトニクスデザイン」の実施
<p>はままつ医工連携拠点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○浜松医科大学を中心とした県を含む産学官7団体により、企業の技術力と医学シーズとの融合による事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・浜松医科大学発ベンチャーNanoSuit(株)(浜松市)による新型コロナ等に対する高感度検査技術の開発
<p>静岡社会健康医学大学院大学</p> <p>R3当初： 33億9,760万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○R3年4月、静岡市内に開学 ○ビッグデータに基づく研究成果の社会実装 <ul style="list-style-type: none"> ・FHCAOIとの連携によるデータヘルスの推進
<p>フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションプロジェクト(FHCAOI)</p> <p>R3当初： 2億9,710万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○バイタル・データを用いたフレイル等の予防システム開発 <ul style="list-style-type: none"> ・IoTデバイスのデータをAI分析し、健康指導等を行うビジネスを創出 ○機能性表示食品等、付加価値の高い製品の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・県立大学によるフレイル予防などの新たな機能性素材の探索

プロジェクトHOPE

日本人がんゲノム臨床データベースを構築

- ・遺伝子解析による個別化医療の推進
- ・新たな治療薬・検査薬の研究開発
- ・静岡がんセンターが、我が国最大規模の臨床検査受託企業SRLと新会社を設立し、研究を加速




次世代シーケンサー

健康長寿・自立支援プロジェクト

・ファルマモデルルームの整備 (R3年3月)
・人生100年時代を見据えた製品開発

- ・介護・福祉分野の多様なニーズを幅広い産業分野の地域企業に結びつけ、新たな参入の拡大を図る




モデルルーム

A-SAP (エイサップ)

・年間を通じた公募・採択方式に改め、地域企業の光・電子技術を活用した新製品開発を促進

・支援実績：32件 (H30年度～R3年10月末)


医療分野にも活用される、液滴形成・微粒子計測技術の開発



はままつ次世代光・健康産業創出拠点

・浜松地域の高い技術力と医学シーズとの融合により事業化を支援


- ・浜医大のPET/CT装置等の機器共用、病院臨床医とのマッチング
- ・医工連携スタートアップ支援



手術用内視鏡システムの開発


静岡社会健康医学大学院大学

・県、社会健康医学大学院大学、国保連、ヘルスケア産業協議会等からなる「ヘルスオープンイノベーション静岡」を形成し、研究成果の社会還元を図る



データヘルスの推進

- ・ウェアラブル端末等によるデータ収集、分析
- ・データに基づく新たなヘルスケアサービスの開発



Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(3) Industry Innovation × DX <データ駆動型の食品・ヘルスケアプロジェクトの推進>

フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト



【概要】

- R2からヘルスケアの展開を加えた新戦略計画「FHCaOI」を開始
- 県立大学と連携し、SR（システムティックレビュー）、ヒト介入試験による機能性表示食品開発を支援。日本トップクラスの届出数を誇る。
- 食品・飲料等合計付加価値額は**18年連続日本一**
- データヘルスを活用したプラットフォーム「データヘルス・リビングラボ」を構築

伊豆ヘルスケア温泉イノベーション (ICOI)プロジェクト

- 伊豆地域で温泉を核とした新たなヘルスケア産業を創出

データ駆動型の食品開発

R3当初：1億2,310万円

✓先端科学技術拠点における成果の活用

- ・AOI、MaOIとの連携による製品開発を加速

✓システムティックレビュー・ヒト介入試験による機能性の評価

- ・機能性表示食品などの開発を支援 **(68件)**

✓製品開発を支援するプラットフォームの充実

- ・県立大学によるフレイル予防などの新たな機能性素材の探索
(動脈硬化抑制作用を示す「3-アミノイソ酪酸 (BAIBA)」など)



GABAとリコピンのダブル表示

データヘルスの推進

R3当初：1億8,550万円

✓データヘルス・リビングラボ

- ・**企業を会員とするリビングラボ友の会 (ビジネス) の立ち上げ (約30社)**
- ・**食事傾向から栄養バランスを整える食事管理アプリの開発 (県立大学)**

✓健康食ビジネスモデルの創出

- ・**食を中心とした企業向けのオンライン健康プログラムの開発など (3件)**

✓バイタル・データからフレイル等の予防システム開発

- ・IoTデバイスのデータをAI分析し、健康指導等を行うビジネスを創出 **(2件)**

温泉ヘルスケアの推進

R3.9月補正：500万円

✓温泉と地域資源を組み合わせた新たなヘルスケアサービス等の創出

- ・プロジェクトを推進するための基礎調査等の実施

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <CNF・航空宇宙産業支援強化>



様々な用途での活用が期待されるCNF(左)
部品数約300万点と裾野が広い航空機産業(右)

【概要】

<CNF>

- 産学官の連携により、**CNF関連産業の創出と集積を図り、CNFの世界的拠点の形成**を目指す。
- 富士工業技術支援センターを中心とするプラットフォームの構築
- 静岡大学との連携
「ふじのくにCNF寄附講座」
「CNFサテライトオフィス」

<航空宇宙>

- 航空宇宙産業は**世界的に成長が期待される産業**
- 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援、ブラジルエンブラエル社やITAとの交流、MRO拠点の整備などにより支援
- 専門コーディネーターによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成にかかる支援を実施

ふじのくにCNFプロジェクト

R3当初：6,069万円

✓ 製造拠点の形成

- ・日本製紙(株)が CNF研究所を都内から移転(H29年)
CNF強化樹脂実証生産設備の増強

(10t/年→50t/年 R3年9月)

✓ 研究開発の強化

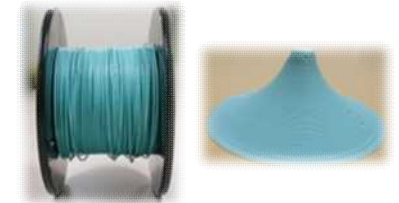
- ・静岡大学がふじのくにCNF寄附講座、CNFサテライトオフィスを設置し、研究開発を推進

✓ CNFを活用した製品開発の支援

- ・ふじのくにCNF研究開発センターのCNFラボ3室に企業が入居し、県と共同研究を実施
- ・ふじのくにCNF総合展示会をオンライン開催
開催期間：R3.12.1~R4.2.28、76社・団体が出展



CNF強化樹脂実証生産設備



開発製品
オレフィン系樹脂3Dプリンタ用フィラメント

航空宇宙産業への参入支援

R3当初：5,350万円

✓ 共同受注体「SOLAE」を中心とした参入支援

- ・溶接・切削等の技術を持つ県内企業14社が参加し、一式受注可能な技術領域をカバー (H29年に協同組合を設立)
- ・航空宇宙コーディネーターによる販路開拓や技術相談、設備投資や人材育成に係る支援

✓ ブラジルとの交流

- ・エンブラエル社等との取引創出拡大
(R3.10月末時点4社面談)

- ・ブラジル航空技術大学 (ITA)との交流

✓ MRO・ビジネスジェット拠点

- ・富士山静岡空港を活用した参入支援



レオナルドヘリコプターズ(伊)の
エクセレントサービスセンター

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (3) Industry Innovation × DX <次世代自動車開発>

<「脱ガソリン車」に向けた動き>

区分	目標・方針等
日本	2035年までに新車販売ゼロの方針
	[東京]2030年までに新車販売ゼロを求める
欧州	[イギリス]2030年にガソリン車の販売禁止
	[フランス]2040年にガソリン車の販売禁止
北米	[アメリカ] カリフォルニア州が2035年までにガソリン車の販売を禁止する方針表明
	[カナダ] ケベック州が2035年までにガソリン車の販売を禁止
中国	2035年を目処に新車販売をEVやHV等の環境対応車だけに

【概要】

- 脱炭素社会に向けて、自動車産業においては、世界的に「脱ガソリン車」の動きが加速
- 我が国においても、2035年までに軽自動車を含む乗用車の新車販売を全て電動車とする目標を提示
- 「次世代自動車センター浜松」を中心に、次世代自動車開発と他の成長分野への挑戦を支援
- 本県自動車産業の国際競争力を高めるため、中小企業の3次元設計の導入などDXを促進

次世代自動車の電動化・デジタル化等対応研究会

- ✓①電動車への転換、②デジタル化、③コネクテッド、④自動運転、⑤カーボンニュートラルの5テーマで、具体的な対応策を検討
⇒本県の強みを活かした今後必要な取組等を知事に提言（R3年12月）
- ✓喫緊の課題に対応するため、CO2削減の工法開発や3Dデジタル技術等に関する企業間連携の強化に向けたワークショップを開催 R3.9月補正：1,000万円

中小企業の技術開発・研究開発支援の強化

R3当初：1億6,400万円
【再掲含む】

- ✓次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術の探索や、EVの分解研修、試作品開発等への支援
・ <会員企業数> 110社(H30年4月) ⇒ **386社(R3年11月)**
- ✓CAD・CAM・CAE講座による3次元設計等の導入支援(2回)
- ✓研究開発助成（先端研究開発助成、協調領域助成など）



EV部品の展示
(ベンチマークルーム)

実証フィールド形成

R3当初：9,000万円【再掲】

- ✓しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト
・企業や大学と連携し5G等を活用した自動運転の実証実験を実施
(松崎町ほか)
- ✓トヨタ「Woven City」等先端研究開発拠点の形成支援



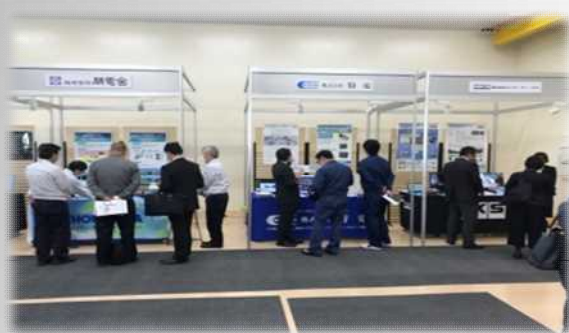
成長分野への事業転換等の支援強化

R3当初：11億8,242万円

- ✓次世代自動車センター浜松やファルマバレープロジェクトなどとの連携を促進し、医療機器・ロボット分野などへの事業転換、第二次創業などの支援を強化

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(3) Industry Innovation × DX <IoT実装支援>



静岡県IoT推進ラボ
リニューアル内覧会 (R2.11)

【概要】

- サプライチェーンの寸断等の危機に対応するためには、製造現場へのIoTの導入が不可欠であるが、早期の企業実装が課題
- 産業界からの要望を踏まえ、「静岡県IoT推進ラボ」を浜松、沼津の工業技術支援センターに整備 (サテライトラボ)
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (産総研) と「つながる工場」の共同研究を行い、IoT実装の課題解決や、県内企業の人材を育成

「静岡県IoT推進ラボ」の拡充

R3当初：4,520万円

✓ 「県IoT推進ラボ」を浜松、沼津にも整備

- ・ 浜松・沼津工業技術支援センターを改修し、IoT推進ラボ展示室と研修室を整備 (R3年11月開所)

✓ 遠隔モニタリングや遠隔操作を実体験

- ・ 静岡・浜松・沼津のラボをオンラインで接続し、各拠点間で工作機器の遠隔モニタリング (見える化) や遠隔操作の実体験が可能

✓ 最新のIoT機器を展示

- ・ 展示機器は毎年見直しを行い、常に最新機器を展示



ラボ展示機器 (静岡)



遠隔操作模型

IoT環境構築、簡易実装への試験研究

R3当初：876万円

✓ 産総研とIoT環境構築の共同研究

- ・ 製造現場のIoT環境構築の課題を、国の産業技術総合研究所 (産総研) と工業技術研究所が共同で研究 (R2~4)
- ・ 全国で静岡県を含めて3地域が採択
- ・ IoT推進ラボの工作機器と産総研を接続し、模擬IoT環境を構築

✓ ポータブルIoT導入パックによるIoT簡易実装

- ・ 工業技術研究所によるポータブルIoT導入パックの開発
- ・ モニター企業の現場に実装 R2：2社 → R3：1社



ポータブルIoT導入パック

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(4) Green Innovation × DX <農林分野 (AOI-PARCでの実装支援等)>



AOI-PARC (沼津市)

【概要】

○先端の科学技術を農業分野に活用し
AOI-PARC を拠点に生産性の飛躍
的向上と産学官金の連携による農業
を軸とした関連産業のビジネス展開
を推進

○AOI-PARCに慶應義塾大学、理化学
研究所、農林技術研究所、(一財)
AOI機構の他、7の民間企業が入居

○農林業分野の人材養成機能の充実に
向け、農林大学校の専門職大学への
移行を推進(R2年4月農林環境専門職
大学及び同短期大学部が開学)

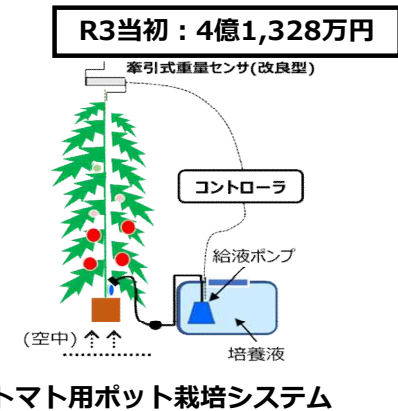
【基本理念】

- ・農林業経営に革新を起こす人材の養成
- ・農山村の地域社会における将来のリー
ダーの養成

AOI-PARCを拠点とした先端農業技術の実装支援

- ✓AOI-PARCの学術・研究機関の技術シーズを活
用した商品又はサービスの開発を支援
- ✓施設園芸における高度環境制御技術などの生産
現場への実装支援

- ・植物重量モニタリング式給液制御装置「うるおいカ持ち」
を活用した高糖度・高機能性ミディトマト栽培 ほか



農林環境専門職大学における人材育成

- ✓AI・ICTを学ぶ講義・実習等の科目を配置
- ・データに基づく精密農業やICTを活用した施設栽培
の環境制御技術
- ・ICTやリモートセンシング技術を活用した木材生産
・流通など

R3当初：4億610万円



新校舎

先端農業技術を活用できる人材の育成

- ✓普及指導員などを対象に、高度な環境制御
技術やデータを活用した農業技術の講習
- ✓次世代の人材育成に向け、AOI-PARC の研究
者による最先端の研究開発に関する講義の実
施など、農林環境専門職大学と連携を開始

R3当初：330万円



複合環境制御講座の開催

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (4) Green Innovation × DX <農林分野 (ChaOI、林業イノベーション)>



茶業研究センター（菊川市）

【概要】

- 本県茶業の再生を目指すChaOIプロジェクトの研究拠点として整備
- オープンイノベーションによる、静岡茶の新たな価値の創造



森林認証材の生産

- 森林認証材等の需要変動にも対応可能な木材供給力の向上
- 先端技術を活用し、主伐・再造林等の効率化、省力化などを促進

茶業研究センター（ChaOI-PARC）の機能強化

- ✓ ChaOIフォーラム会員**(509者/9月末時点)**と連携するオープンラボ、交流スペースなどを備えた研究拠点「ChaOI-PARC」として整備

R3当初：
2億1,580万円



- ✓ 約**3,000種**の遺伝資源のゲノム解析に基づく優良品種の早期創出やドローン等を活用した栽培技術の高度化を図る。

- ✓ 生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学、マーケティング専門家などで構成するプラットフォーム「**ChaOIフォーラム**」を通じた**オープンイノベーションによる新商品開発や販路開拓等の取組を推進**（R2 採択件数 32件、R3 採択件数 52件）

林業イノベーションの推進

R3当初：4億8,520万円

航空レーザー計測

✓ 森林認証材の供給体制強化

- ・航空レーザー計測による山間地の地形や森林資源量等をデータ解析し（4地区計3.4万ha）、最適な生産団地の形成を図る。
- ・木材を効率的にトラック運搬するための路網や架線の生産基盤等を重点整備
（基幹的作業道実施見込延長計 17,792m）
- ・ドローンを活用した造林の施工管理など、林業経営体のデジタル技術の現場実装を支援



森林認証林等の木材生産団地

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション

(4) Green Innovation × DX <エネルギー分野(再生可能エネルギー、水素等)>



水素ステーション静岡

【概要】

○国は、2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けた工程表であるグリーン成長戦略を2020年12月公表し、以下のとおり目標を設定

<目標(抜粋)>

- ・再生可能エネルギーを最大限導入、再エネ比率を2050年に50~60%
- ・普通車・軽自動車の新車販売全てを2035年までに電動車(HV含)
- ・水素を2050年に2,000万トン導入

○県は、国のグリーン成長戦略を踏まえ、脱炭素社会に向けた企業の技術開発等への支援や水素社会の実現に向けた取組、自動車のEV化のための環境整備等を行うとともに、計画期間が2021年までである現エネルギー総合戦略の改定を行う。

再生可能エネルギー等の地域自立型システム構築

R3当初：2,840万円

✓地域自立・分散型エネルギーシステムの構築

- ・再エネ等を活用した地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す民間事業者が行う計画策定・調査等に対し助成
- ・ふじのくにVPP構築協議会の運営(会員数33者)

✓EVの技術開発支援及び導入促進

- ・自動車のEV化に対応する県内企業への支援
- ・VPPのリソースや災害時の非常用電源となりうるEVの導入を促進

✓エネルギー総合戦略の改定

- ・次期エネルギー総合戦略について、再生可能エネルギーの導入拡大、産業活動の脱炭素化、二酸化炭素の吸収源対策、省エネの推進の4つのテーマに沿って、ふじのくに未来のエネルギー推進会議等で、内容を検討

創エネ・蓄エネ技術開発の促進

R3当初：1億820万円

✓静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会をプラットフォームにした技術開発・実用化の促進

- ・静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会(会員数169者)
- ・講習会やビジネスマッチング会の開催、プラットフォームによる支援

✓技術開発・実証試験に対する支援

- ・協議会に設置したワーキンググループによる取組を支援
- ・事業化を目指す具体的なプロジェクトに対し助成



高効率小水力発電設備の実証試験

水素エネルギー活用取組促進

R3当初：3,250万円

✓ふじのくにFCV普及促進協議会によるFCV普及及び水素ステーション整備の促進

- ・協議会を開催し、水素エネルギーの先進事例を紹介しFCVを普及
- ・FCVを活用した外部給電デモンストレーション実施(R4.1~2月)

✓水素ステーション整備に対する支援

- ・県内4基目となる水素ステーションを浜松市内に整備(R3.8月稼働)



次世代自動車による外部給電デモ

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (5) Blue Innovation × DX <水産・海洋分野 (MaOIプロジェクト)>



MaOI-PARC開所式

【概要】

○ MaOIプロジェクト

日本一深い「駿河湾」の特徴ある海洋環境や多様な海洋生物などの本県の「場の力」を活用し、マリンバイオテクノロジー等の先端技術によるイノベーションを促進

○ 研究開発・事業化支援

MaOI機構のコーディネーターが海洋分野の研究開発・事業化を総合的に支援

○ 海洋環境の保全・資源管理

駿河湾等を実証フィールドとし、海洋プラスチックごみ問題などの海洋環境や海洋資源の課題解決に貢献していく。

ネットワーク型の拠点形成

R3当初：2億4,611万円

✓中核拠点施設「MaOI-PARC」

- ・共同ラボ、交流スペース等を整備し、本格稼働 (R2年11月開所)



共同ラボ



交流スペース

✓データプラットフォーム「BISHOP」

- ・駿河湾等の水温・水質、微生物、環境DNAなど海洋情報のオープンデータ化と産業振興・環境保全への活用 (R3.5.31公開)

研究開発・事業化の支援

R3当初：1億7,989万円

✓シーズ創出研究 (大学・県公設試との連携) 新規採択：2件

- ・県産魚類由来成分による失明疾患制御の研究 (慶応大等) ほか

✓FS (事業化可能性調査) への支援 新規採択：2件

- ・企業等への助成 (補助率：2/3、上限額：200万円)

✓事業化促進補助金 (水産・食品・創薬等) 新規採択：1件

- ・県産アカモクとマグロを原料とした高保湿化粧品
【香港等で販売開始】
- ・海洋微生物を活用した鯖発酵調味料によるハラール対応鯖ラーメン【米・仏等でテスト販売開始】



アカモク高保湿化粧水



ハラール対応鯖ラーメン(試作)

✓海洋技術開発促進補助金 (工学・情報機器等) 新規採択：2件

- ・サーモン陸上養殖用のセンサーデバイス開発 ほか

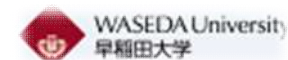
環境保全・資源管理等の課題解決への貢献

✓海洋生分解性プラスチックの研究開発促進

- ・東京工業大学、NITE (製品評価技術基盤機構) 等との連携

✓水産資源の把握・管理

- ・早稲田大学、県水産・海洋技術研究所等との連携



Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



【概要】

○新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行者は、個人・少人数行動や、非接触・非対面サービスを好む傾向に変容しており、それが定着する見込み

○観光事業者は、これまでのビジネスモデルを見直し、設備やサービス等の転換が必要であり、地域においても、旅行者の行動変容を踏まえた観光戦略の見直しが必要

○このような中、新たな価値を生み出すため、各々が所有するデータを共有するとともに、得られたデータを分析するためのデジタルプラットフォームの形成が必要

ポストコロナにおける旅行者の行動変容への対応

旅行者	・行動様式は、「個人・少人数による行動」や「非接触・非対面によるサービス」を好む傾向に変容しており、その新しい行動様式が定着する見込み
観光事業者など	・旅行者の新しい行動様式に対応した設備やサービスを転換 ⇒ 大きなビジネスチャンス 「中小企業デジタル化・業態転換等補助金」の活用促進
地域 (行政・DMOなど)	・DXによる非接触や非対面、自動化の促進 ・ワーケーションなど、観光以外の滞在促進 など ⇒ 新たなビジネスモデルを盛り込んだ観光戦略の見直し 次期「観光基本計画」に反映 (R4~R7)

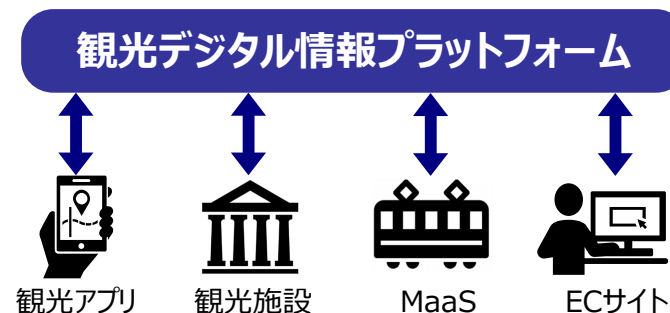
デジタル技術を取り込んだ「持続可能な観光地域づくり」

観光分野における「デジタルトランスフォーメーション」の推進

R3当初：
5億2,980万円

✓ 観光デジタル情報プラットフォームの形成

- ・それぞれの事業者が所有する情報をプラットフォームに搭載することで、**他分野・他事業者との情報を共有・利用し、新たなサービスを創造**
- ・データ利用者の情報（トレーサビリティなど）を把握し、**デジタルマーケティングを強化**



「データを持ち寄って、共有することで、大きな価値が生まれ、その価値をデータ提供者や社会に分配する」という考え方

Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



【概要】

- 旅行者の嗜好に合わせた情報を提供するとともに、取得した旅行者データを基に分析・解析することで事業者のマーケティングに活用できる観光デジタル情報プラットフォームの利活用を促進
- 旅行者の性別や年齢区分などに応じた嗜好が把握できる観光アプリの利用を促進することで、旅行者データを集積

✓ 観光デジタル情報プラットフォームの利活用推進

- ・観光施設や旅行者等に関するデータを収集・分析し、旅行者に対してニーズに合った旅行を提案するとともに、観光施設に対してマーケティングに活用できる旅行者動向等のデータを提供

✓ 観光アプリの利用促進や実証事業の実施による旅行者ニーズの把握

- ・旅行者の性別や年齢区分などに応じた嗜好等を把握できる観光アプリの利用促進
- ・顔認証システムを活用した非接触型旅行の実証事業を通じた新たな旅のニーズ把握

旅行者



旅行前
・好みの旅先発見
・来訪意欲の向上



旅行中
・立寄先の増加
・満足度の向上

・観光情報サイト「ハローナビしずおか」

観光アプリTIPS



Ⅱ-5 DXによる行政・産業のイノベーション (6) 観光分野のトランスフォーメーション



「新たな旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの充実

✓ 観光地におけるワーケーションの受入促進

- ・地域の受入環境の整備に係る支援や企業等への営業活動の実施、マッチング機能の充実

✓ 開放感のある旅や、分散型、非接触型の旅行商品化の促進

< 観光地へのワーケーションの受入促進 >

年度	令和2年度	令和3年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査（企業等1,100者） ・モデル事業実施（県内4地域、R3年3月～） <p>⇒ ワーケーション受入に必要な課題整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受入環境の整備支援 補助率1/2、上限3,000万円/1市町（市町が策定する受入計画に基づき支援） ・ワンストップ窓口の設置 ・WEBサイトの作成

【概要】

- 新たな観光需要の取込みとして、新しい働き方として注目されているワーケーションの県内観光地への受入促進
- 誘客については、誘客地域の感染状況を踏まえつつ、中部横断道の開通を活かした近隣県連携による圏内交流の拡大や、圏域外からの誘客を促進

観光分野における「ふじのくに経済圏」づくり

R3当初：8億7,860万円
R3.4月補正：69億8,400万円

✓ ^{やま} ^{くに} 山の洲四県（静岡・山梨・長野・新潟）の域内観光交流の促進

- ・中部横断道の開通を活かした周遊促進
- ・^{やま} ^{くに} 山の洲内での教育旅行誘致の促進

✓ 近隣県連携による圏域外からの誘客促進

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催時に訪日する海外メディアを通じた情報発信、受入体制整備、誘客促進

✓ バイ・シズオカ～今こそ！しずおか!!元気旅!!!～

- ・県内観光の促進事業の延長

